

事務事業名	平和推進事業		所属部局	総務部		単位番号	3036							
			所属課室	総務課		課長名	小池正之							
			所属担当	総務選挙担当		担当者名	河野 弘							
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		06	安全な環境づくり		01	一般	0	2	0	1	1	2	0	2
政策			安全な環境づくり	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業									
施策	11	安心できる市民生活の実現	☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業											
			☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業											
			☐ 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 16 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	核兵器廃絶平和都市宣言										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)										
	核兵器廃絶の啓蒙活動等を通じて世界で唯一の被爆国である日本の惨状を語り伝えることにより、核兵器の無い世界を創り、真に平和が訪れることを願い実施する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
	小中学校へ被爆体験講話及び原爆パネル展の要望調査			報償費(講師謝金) 15										
	被爆体験者との調整			需用費(消耗品費) 4										
	原爆パネルの貸し出し			役務費(通信運搬費) 7										
	被爆体験講話の実施			負担金 10										
				計 36										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	市内小中学校に、被爆体験者の講和・原爆パネル展 平和大行進・平和の火リレー協力
23年度活動予定	広島平和記念式典参列者に市民代表派遣 市内小中学校に、被爆体験者の講和・原爆パネル展
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
	・小中学校生 ・一般市民
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
	平和の尊さを知る
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
	世界平和

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 平和記念式典への参加者 人
	イ 小中学校への被爆体験講話・原爆パネル展 回
	ウ
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 小中学校生 人
	イ 市民 人
	ウ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 講話を聴いた小中学校生 人
	イ
	ウ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	ア 平和の尊さを知った小中学生の割合 %
	イ

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	615	36	158	60	158	60	
	事業費計 (A)			千円	615	36	158	60	158	60	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	22	32	30	30	30	30		
		人件費計 (B)	千円	98	143	119	119	119	119	0	
		(A)+(B)			千円	713	179	277	179	277	179
活動指標		アイ	人	4.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		ウ	回	5.0							
対象指標		アイ	人								
		ウ	人								
成果指標		アイ	人								
		ウ									
上位成果指標		アイ	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併当初より、核兵器廃絶平和都市宣言を行ったことを契機に取り組みが開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平和記念式典への参加希望者(各種市民団体代表)が減少している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平和記念式典への参加を市民団体の代表者へ依頼しているが、盆時期ということもあり参加希望者がなく、お願いして参加してもらっている状況。参加自体を考え直す必要がある。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	平和推進事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 誰もが安全で安心して暮らしていくために世界平和を唱えいく必要がある
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 戦争の悲惨さや惨状を後世に伝えていくことは、自治体の責務である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 世界平和は市民全体を対象とすることが妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 被爆体験講和を市民全体を対象とし実施する。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えていくためには、継続していくことが最も重要なことだと考える。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 平和記念式典への参加者を減らす。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 平和記念式典への参加者への職員随行をなくす。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 平和記念式典参加希望者を各種市民団体から市民全体へ拡大し募る。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平和記念式典への参加を各種市民団体へ依頼しているが年々減少している。参加希望者の対象を広げ負担金を徴収したり、参加を取りやめることも検討する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①平和記念式典への参加希望を市民全体へ広げ負担金を徴収する。																								
②被爆体験講話を市民全体へ拡大する。																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑥																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					